



日本共産党千葉県西部地区委員会と党船橋市議団は11月16日、市長に来年度予算要望書を提出しました。要望書は5月から市内で配布した14万枚の市民アンケートに対し、8月末までに頂いた591通分の回答を反映させたものです。

市民の命と暮らし応援の市政を 来年度予算要望書を提出

重点要望の要旨は以下の通りです。

1. 新型コロナウイルスから市民の暮らしと命、営業を守ること。無料・無条件のPCR検査センターを設置し、医療・福祉・介護・教育従事者の定期検査をはじめ、社会的検査を拡充すること
2. 物価高騰から市民の命と暮らし、営業を守ること。生活困窮者や業者の実態をつかみ、施策を拡充すること
3. 国民健康保険料や介護保険料、後期高齢者医療保険料を引き下げ、年金で入れる特別養護老人ホームを増やすこと
4. 学校給食や18歳までの子どもの医療費を完全無償化し、保育園や放課後ルームの待機児や省エネ促進を大規模に進めること
5. 住民福祉を後退させる行財政改革はやめること。危険で無謀な海老川上流地区開発は中止すること。医療センターの移転先は安全な場所に変え、東葉高速鉄道の新駅設置は凍結すること
6. 安心、安全、災害に強いまちにすること。緊急輸送道路沿いの建築物や消防庁舎の耐震化を早急に進めること。通学路の安全対策を拡充すること
7. 学校など全公共施設のトイレに無料の生理用品を設置する、管理職の5割は女性にする、男女共同参画条例を制定するなど、ジェンダー平等の市政をめざすこと
8. 再生可能エネルギー導入

日本共産党船橋市議団主催
無料法律相談
12月 8日(木)
1月19日(木)
弁護士が相談を受けます
労働相談も受けています
会場：中央公民館
※会場が変更する場合がございます
時間：午後1時～4時
要予約 電話436-3030

9. 返済不要の奨学金制度を創設するなど、若者を応援する対策を行うこと
 10. 保健所など市民を支える市の職員を増やし、長時間労働やサービス残業をなくすこと
 11. オスプレイの飛来に反対し、防衛省に市民への説明を行わせること。習志野演習場の米軍使用に反対すること。土地利用規制法に反対し、協力しないこと
- 要望項目実現のためがんばります。

日本共産党船橋議員団
ミニにゅうす

日本共産党国会議員団千葉事務所 電話043-302-2005
<市議団控室>電話047-436-3030 FAX047-420-7201
市会議員
岩井友子 電話438-8647 坂井洋介 電話404-2039
金沢和子 電話422-5278 松崎さち 電話432-9317
神子そよ子 電話769-7271

- 丸付の数字は、質問の順番です(例:神子議員の質疑は6番目)
- 日本共産党の議員の質問日程は、下記、ご参照ください。

月日(曜)	開議時刻	会議別	主な議事
11月18日(金)	10:00	本会議	・市長から議案の提案説明 ・議員から発議案の提案説明 神子、松崎、坂井、岩井議員
28日(月)	10:00～	本会議	・議案質疑 金沢和子議員
29日(火)	10:00～	本会議	・発議案質疑の答弁者 神子、松崎、坂井、岩井議員
12月1日(木)	10:00～	本会議	・一般質問 神子そよ子議員⑥
2日(金)	10:00～	本会議	・一般質問 松崎さち議員②
5日(月)	10:00～	本会議	・一般質問 坂井洋介議員①
6日(火)	10:00～	本会議	・一般質問 岩井友子議員⑤
8日(木)	未定	総務委員会	金沢和子議員
		予算決算分科会	
9日(金)	未定	健康福祉委員会	岩井友子議員
		予算決算分科会	
12日(月)	未定	市民環境経済委員会	神子そよ子議員
		予算決算分科会	
13日(火)	未定	建設委員会	松崎さち議員
		予算決算分科会	
14日(水)	未定	文教委員会	坂井洋介議員
		予算決算分科会	
19日(月)	未定	予算決算委員会全体会	・質疑 金沢和子議員
23日(金)	10:00～	本会議	・議案の採決 ・報告に対する質疑 岩井議員 ・閉会

守る物価高騰対策を求める意見書」「原発の新增設、再稼動、運転期間延長方針の白紙撤回を求める意見書」「統一協会と政治家との癒着に関する徹底調査及び、同団体への解散命令請求を直ちに行うよう求める意見書」「健康保険証を廃止し、マイナンバーカードと一体化することについて撤回を求める意見書」の4つの発議案を提案しました。

日本共産党議員の質疑日程は表の通りです。ぜひ傍聴にお越し下さい。

11月18日から12月23日までの36日 第4回定例会が始まりました。
間の日程で、令和4(2022)年 市長からは、令和5年(2023)

12月議会が始まりました

年)の1月から第3子以降学校給食費無償化、障害者の福祉施設「光風みどり園」の指定管理料の設定など、13議案などが提案されています。

日本共産党からは、「国民生活を